

三井住友・ライフビュー・ バランスファンド70 (積極型)

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：LV70

2023年1月31日から2024年1月30日まで

第 **23** 期 決算日：2024年1月30日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドを通じて、主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	23,477円
純資産総額(期末)	5,061百万円
騰落率(当期)	+21.3%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

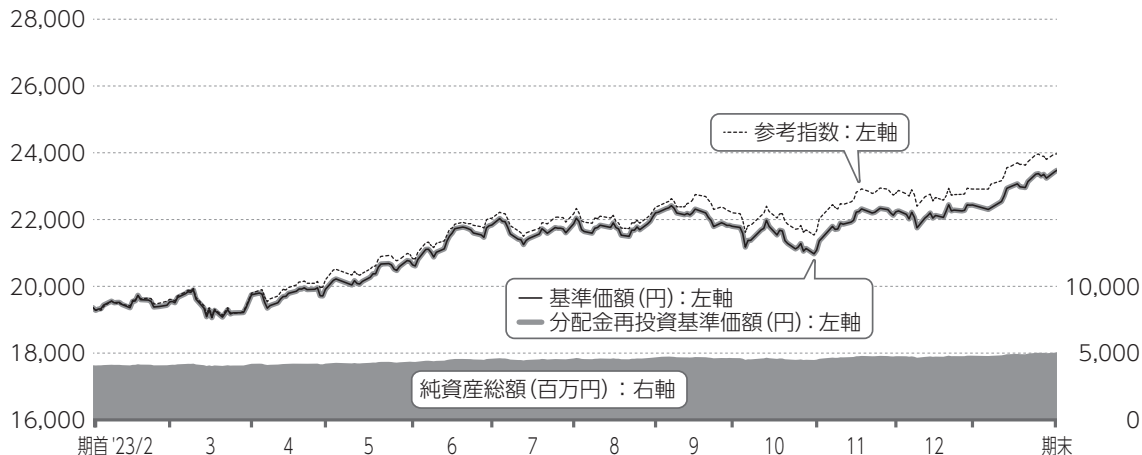
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	19,360円
期末	23,477円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+21.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)および有担保コール翌日物を基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として内外の株式および公社債に投資しました。

上昇要因

- 内外の株式市場が上昇したこと
- 円に対して、米ドル・ユーロが上昇したこと
- 債券の金利収入

下落要因

- 日米の長期金利(10年国債利回り)が上昇(債券価格は下落)したこと

1万口当たりの費用明細(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	303円	1.430%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は21,207円です。
(投信会社)	(140)	(0.660)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(140)	(0.660)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(23)	(0.110)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	29	0.135	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(29)	(0.135)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	2	0.008	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.008)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	12	0.059	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(11)	(0.053)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	346	1.631	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

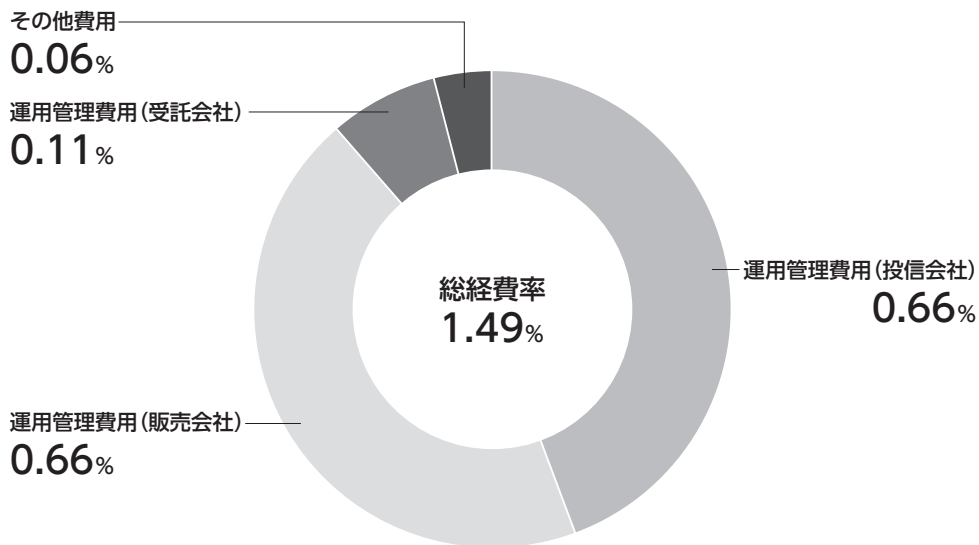
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

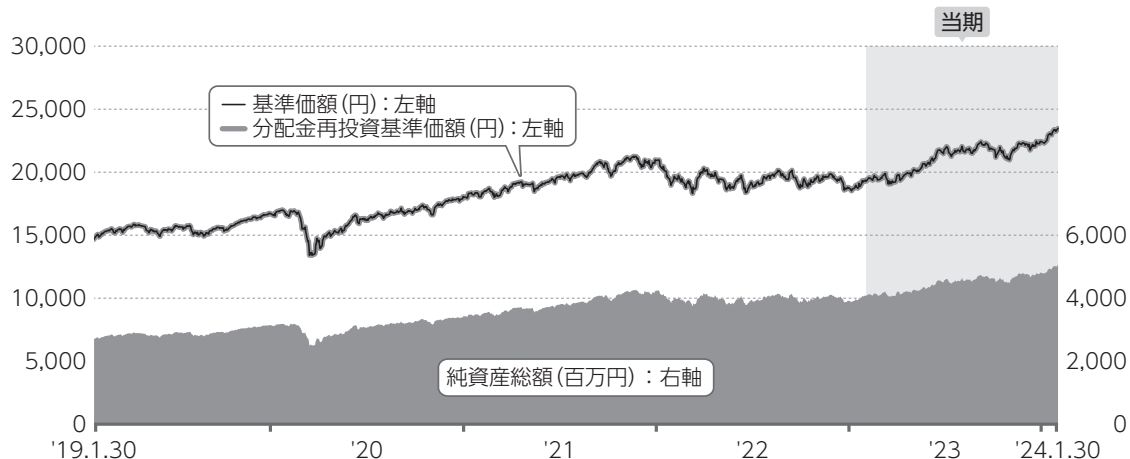
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.49%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年1月30日から2024年1月30日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2019年1月30日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2019.1.30 決算日	2020.1.30 決算日	2021.2.1 決算日	2022.1.31 決算日	2023.1.30 決算日	2024.1.30 決算日
基準価額	(円)	14,675	16,558	18,049	19,328	19,360	23,477
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	12.8	9.0	7.1	0.2	21.3
参考指数騰落率	(%)	—	12.0	9.4	10.9	4.6	23.8
純資産総額	(百万円)	2,692	3,123	3,448	3,938	4,089	5,061

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

期を通じて見ると、内外の株式市場は上昇しました。内外の債券市場では、長期金利は日米で上昇した一方、欧州では概ね横ばいとなりました。為替市場では、米ドルやユーロは円に対して上昇しました。

国内株式市場

国内株式市場は、期を通じて上昇しました。

期初から9月にかけて、上昇基調で推移しました。3月に欧米で金融不安が高まった局面では一時的に株価が下落する場面もありました。しかし、欧米株式市場が概ね上昇する中で、国内企業の業績の底堅さや、海外投資家による日本株買い、日銀の金融緩和方針維持による円安の進行などが株価の上昇要因となりました。その後、欧米の長期金利の一段の上昇や中東情勢の悪化などを受けて、株価が軟調な動きとなる場面もありましたが、11月以降は米国の追加利上げ観測が大きく後退し、世界的な株高基調となる中、海外投資家の買いにも支えられ、期末にかけて一段と上昇しました。

外国株式市場

先進国株式市場は、期を通じて上昇しました。

米国株式市場は、期初から3月にかけては、

インフレ圧力の継続や米国地方銀行の破綻を受けたグローバルの金融リスクの高まりを受け、株式市場は不安定な動きが続きました。その後、7月にかけては堅調な経済指標や企業業績などを背景に、株価は上昇基調となりました。8月から10月にかけては、長期金利の上昇や中東情勢の悪化が相場の重石となり、下落基調となりましたが、11月以降、FRB(米連邦準備制度理事会)の利上げ終了観測や金利低下などを背景に反転し、期末にかけて大きく上昇しました。

欧州株式市場も、期を通じて上昇しました。米国景気の底堅さを背景としたグローバル景気への期待感などが相場のサポート材料となりました。その後、欧米長期金利の一段の上昇や中東情勢の悪化が嫌気され、10月まで下落基調となりました。11月以降、株価は欧米金利の低下やインフレ鈍化によるECB(欧州中央銀行)の利上げ終了観測などを背景に反転し、期末にかけて大きく上昇しました。

国内債券市場

日本の長期金利は、期初の水準から上昇しました。

期初から7月にかけては、3月に欧米で金融不安が高まった局面で一時的に大きく金利低下する場面もありましたが、概ね日銀の許容レンジ(0±0.50%)の上限付近で推移しました。

7月の日銀の金融政策決定会合で従来の許容変動幅が形骸化されて事実上0±1.0%に拡大されたことや、欧米金利の上昇の影響を受けて、金利は10月まで上昇を続けました。

その後、米国の利上げ終了観測の高まりを背景に、欧米金利に連れて日本の長期金利も低下に転じ、期末にかけては期中の上昇幅を縮小しました。

外国債券市場

米国の長期金利は、期初の水準から上昇しました。堅調な景気を背景に、FRBのインフレ抑制に向けた姿勢が継続し、利上げなどの金融引き締めが進められたことから、金利は上昇基調で推移しました。しかし、11月以降、インフレの軟化などを受けてFRBの利上げ終了観測が強まったことや、12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)の内容がハト派(景気を重視する立場)的と受け止められたことなどから、金利は低下に転じ、期末にかけては期中の上昇幅を縮小しました。

欧州の長期金利(ドイツ10年国債利回り)は、上昇後に低下し、概ね横ばいとなりました。ECBが利上げを継続したことや米金利上昇の影響などを受けて、10月まで金利は上昇基調となりました。しかし、11月以降、インフレの鈍化やECBの利上げ終了観測などを背景に金利は低下に転じ、期末には期初の水準近辺まで低下しました。

為替市場

期末の米ドル・円は、期初と比較して円安となりました。FRBが金融引き締めを進めた一方で、日銀はイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の柔軟化を行ったものの、金融緩和政策の大枠は維持したことから、米ドル高・円安が進行しました。11月以降、FRBの利上げ終了観測の高まりなどから、年末にかけて米ドル安・円高に転じましたが、期末にかけては再び米ドル高・円安となりました。

期末のユーロ・円についても、期初と比較して円安となりました。ECBが利上げを継続した一方、日銀は金融緩和政策の大枠を維持したことから、ユーロ高・円安が進行しました。11月以降、ECBの利上げ終了観測の高まりなどから、年末にかけてはユーロ安・円高に転じる場面もありましたが、期末にかけては再びユーロ高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

当ファンド

国内株式、外国株式、国内債券および外国債券の4資産に投資する各マザーファンドを主要投資対象として組み入れることにより、実質的な運用を行っております。各マザーファンドは、それぞれで定められたベンチマークの収益率を上回る投資成果を目指したアクティブ運用を行っております。

期中、追加設定や一部解約等の資金流出入に応じて、マザーファンドの売買を行いました。各資産の時価変動等に伴う組入比率の変動については、各マザーファンドの売買を通じて資産配分の基準値からの乖離に対する調整を図っております。実際の組入比率と基準値との乖離が拡大し、資金流出入に対応した売買のみでは調整が困難となった局面においては、必要に応じてリバランス(投資配分比率の調整)を実施することで乖離の調整に努めております。

国内株式マザーファンド(D号)

[今・来期の年平均営業増益率]が市場平均を上回る銘柄などを中心に、中長期の成長テーマを有する銘柄、良好な企業ポジションを構築している銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

●株式組入比率

実質株式投資比率は、90%台を保持しました。

●業種配分

業績が堅調な銘柄を中心に電気機器や機械、円安進行の恩恵が期待できる輸送用機器などのウェイトを高めました。

その一方、業績が軟調な銘柄を中心にサービス業や化学、株価上昇を受け利益確定売りを進めた小売業などのウェイトを引き下げました。

●個別銘柄

半導体関連市況の底打ちなどから業績回復期待が高まったK O K U S A I E L E C T R I Cや、生成AI向け半導体需要への期待が高まったディスコ、円安進行の恩恵が期待できるトヨタ自動車などのウェイトを高めました。

その一方、業績モメンタム(勢い)が鈍化したベイカレント・コンサルティングやクミアイ化学工業、株価上昇を受け利益確定売りを進めたパン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどを売却しました。

外国株式マザーファンド(D号)

●地域配分

地域配分については、期初から2023年12月までは全地域共にニュートラルウェイトとしました。北米は長期的な成長力の高さ、セクター構成の安定性を引き続き評価するものの、バリュエーションの相対的な割高感からニュートラルウェイトとしました。欧州は相対的な割安感がある一方、景気回復基調の不透明感から、ニュートラルウェイトとしました。先進国アジアパシフィックはバリュエーションの割安感がある一方、中国の景気減速懸念等からニュートラルウェイトとしました。

1月から、欧州は景気底打ちと金融引き締め政策の転換に対する期待、大幅な割安感からオーバーウェイトへ引き上げました。一方、北米はバリュエーションの相対的な割高感からアンダーウェイトへ引き下げました。先進国アジアパシフィックは引き続きニュートラルウェイトを維持しました。

●業種配分

世界的に緩やかな景気減速局面にあるとの見方から、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグロース業種(情報技術、ヘルスケア、一般消費財)のオーバーウェイト、一方で深刻な景気減速には陥らないとの見方からディフェンシブ業種(消費安定、不動産、公益)をアンダーウェイトしました。

●個別銘柄

景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、再生可能エネルギー、クラウド向けデータセンター、省力化・電動化などのテーマによる成長や恩恵が期待できるイトン(資本財)、サイバーセキュリティプラットフォーム大手のクラウドストライク(ソフトウェア・サービス)の買い付けを行いました。他方、中国の消費トレードダウンおよびエクセキューション問題から業績にビジビリティが大幅に低下したエスティローダー(家庭用品・パーソナル用品)、在庫調整やバイオの生産調整により業績回復への確信度が下がっているザルトリウス・ステディム・バイオテック(医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)などを売却しました。

国内債券マザーファンド(D号)

●デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

インフレ懸念を背景とした海外金利の上昇や日銀が政策修正を進める可能性を考慮し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。11月以降は、海外金利低下の影響を考慮し、概ねベンチマーク並みとする方針へ

変更しました。

1月には、金融政策修正への警戒から金利が上昇すると想定し、ベンチマーク対比短めとしました。

●残存期間別配分

日銀の政策修正による影響が相対的に大きい長期、超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

●種別配分

期を通して、地方債を時価構成比率でベンチマーク対比オーバーウェイトとしました。

外国債券マザーファンド(A号)

●債券組入比率

債券を高位で組入れました。

●デュレーション

根強いインフレ圧力などを背景とした金融引き締めによる金利上昇が予想される局面ではデュレーションを短期化、一方で物価上昇率の減速などを背景に利上げの停止が意識されることによる金利低下圧力の強まりが予想される局面では長期化するなど、欧米ともに景気動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

●国別配分

景気や金融政策の格差に着目して戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付けの低いイタリアをアンダーウェイトとし、フランスやスペインをオーバーウェイトとしました。

●通貨別配分

景気の先行き期待や金融引き締め姿勢の格差から、米ドルをユーロに対してオーバーウェイトとするなど、景況感格差や金融政策の違いに着目した戦略を実施しました。

●種別配分

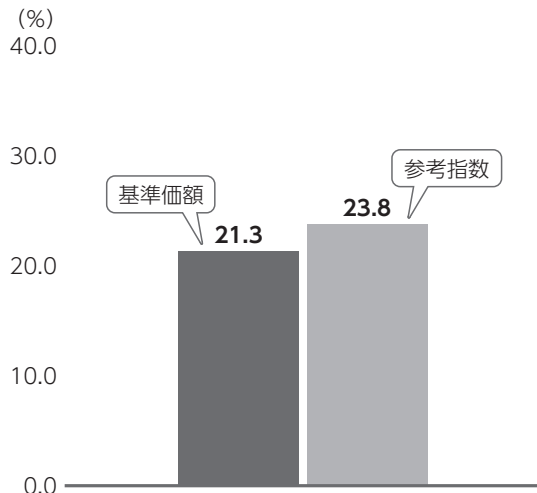
利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組み入れを継続しました。

●残存期間別配分

欧米ともに、景気・インフレ動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

ベンチマークとの差異について(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)および有担保コール翌日物を基本資産配分で組み合わせた合成指数を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第23期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	16,310

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、マザーファンドへの投資を通じて、主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。

国内株式マザーファンド(D号)

日本政府の成長戦略から恩恵が見込まれる企業に加え、環境・食糧問題など中長期的に市場拡大トレンドが継続すると期待できる分野や、景気が底堅く推移している米国で利益成長が可能な企業を中心に、ポートフォリオを構築します。また、高い競争力を有し、新興諸国で利益成長が可能な企業も投資対象とします。

その他、2024年度増益率が市場平均を上回る企業、もしくは2024年度業績予想の上方修正期待が高い企業は買入れ対象とします。一方で、想定した成長要因が株価に織り込まれた企業、中期成長力が低下し、かつ2024年度増益率が市場平均を大きく下回る企業、2024年度業績予想の下方修正リスクがある企業などは売却対象とします。

外国株式マザーファンド(D号)

株式市場はインフレの再加速が見られない限り、金利低下および今後緩やかな業績回復との期待から、当面は上昇基調と考えております。一方で、米国大統領選に向けた政治的不透明感も警戒されることから、上げ幅は限定的になると予想します。

地域配分においては、北米は長期的な成長力の高さ、セクター構成の安定性を引き続き評価するものの、バリュエーションの相対的な割高感、物色の広がりを期待してアンダーウェイトを継続します。欧州は来年の景気底打ち、金融引き締め政策の転換、バリュエーションの大幅な割安感からオーバーウェイトを継続します。先進国アジアパシフィックはバリュエーションの割安感はあるものの、中国の景気減速懸念は依然として残るため、ニュートラルウェイトを継続します。業種配分においては、不透明なマクロ環境の中で安定的な成長が期待できる銘柄を中心に情報技術、一般消費財、ヘルスケアのオーバーウェイトを継続する方針です。

個別銘柄については、インフレ懸念の後退と共に業績の成長性が再び評価される局面が来るとの見方から、引き続きグローバルの構造的な成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を継続します。

国内債券マザーファンド(D号)

●デュレーション

市場動向に応じて機動的に変更します。

●残存期間別配分

イールドカーブ(利回り曲線)の各残存年限それぞれについて割高・割安の判断を定性・定量の両面から行い、デュレーション戦略と整合をとりつつ、ポジションを適宜調整します。

●種別配分

信用リスクが大きい低格付けの事業債や円建て外債の保有を抑制する一方、高格付け債中心に地方債等の保有を継続します。

●個別銘柄選択

企業の信用力やスプレッド(国債に対する上乗せ金利)動向を注視して銘柄選択を慎重に行い、割安な銘柄を組み入れます。

外国債券マザーファンド(A号)

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低いイタリアのアンダーウェイトを継続し、フランスやスペインをオーバーウェイトとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存構成は、景気や金融政策の動向などを踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続します。

3 お知らせ

約款変更について

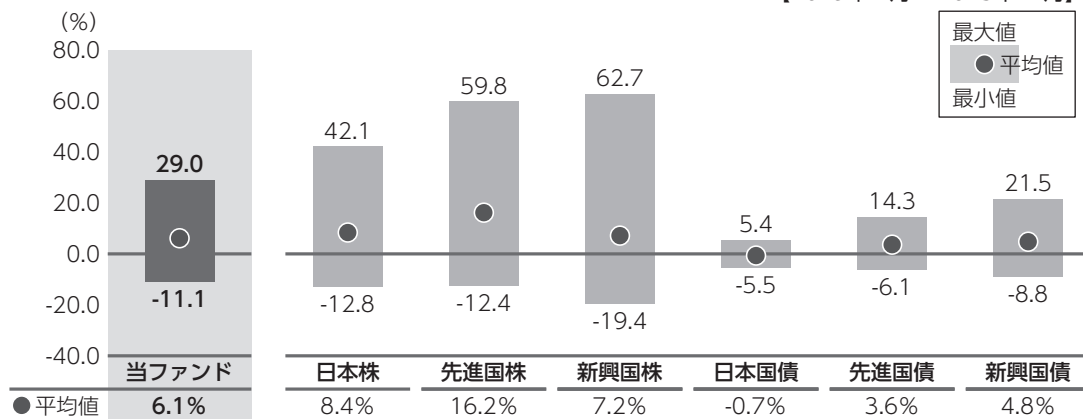
該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合														
信託期間	無期限(設定日：2001年1月31日)														
運用方針	マザーファンドを通じて、主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。														
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。														
	国内株式マザーファンド(D号) 日本の取引所上場株式		国内債券マザーファンド(D号) 国内の公社債												
	外国株式マザーファンド(D号) 日本を除く世界各国の株式		外国債券マザーファンド(A号) 日本を除く世界各国の公社債												
当ファンドの運用方法	<p>■主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。</p> <p>■以下の基本資産配分比率を基準として、各マザーファンドおよび短期金融資産等に投資を行います。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国内株式</th> <th>外国株式</th> <th>国内債券</th> <th>外国債券</th> <th>短期金融資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>40%</td> <td>30%</td> <td>15%</td> <td>10%</td> <td>5%</td> </tr> </tbody> </table>					国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	短期金融資産	40%	30%	15%	10%	5%
国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	短期金融資産											
40%	30%	15%	10%	5%											
組入制限	当ファンド														
	<p>■株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。</p>														
	国内株式マザーファンド(D号)														
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。</p>														
	外国株式マザーファンド(D号)														
	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資には、制限を設けません。</p>														
組入制限	国内債券マザーファンド(D号)														
	<p>■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。</p>														
	外国債券マザーファンド(A号)														
分配方針	<p>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>														
	<p>■年1回(原則として毎年1月30日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。</p> <p>■分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>														
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>														

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2019年1月～2023年12月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

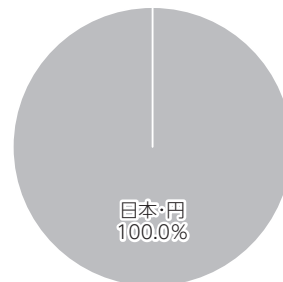
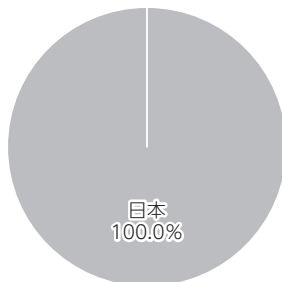
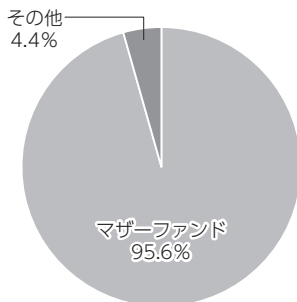
当ファンドの組入資産の内容(2024年1月30日)

組入れファンド等

銘柄名	基本資産配分	組入比率
国内株式マザーファンド(D号)	40.0%	40.1%
外国株式マザーファンド(D号)	30.0%	30.8%
国内債券マザーファンド(D号)	15.0%	14.9%
外国債券マザーファンド(A号)	10.0%	9.8%
コールローン等、その他	5.0%	4.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第23期末 2024年1月30日
純資産総額	(円)	5,061,353,415
受益権総口数	(口)	2,155,897,724
1万口当たり基準価額	(円)	23,477

※当期における、追加設定元本額は344,654,572円、解約元本額は301,303,385円です。

組入上位ファンドの概要

国内株式マザーファンド(D号)(2022年9月13日から2023年9月12日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位:円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	66	(66)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		66	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

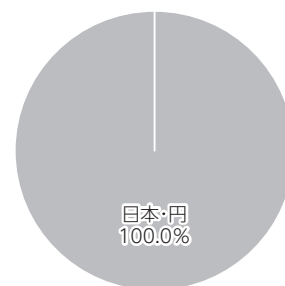
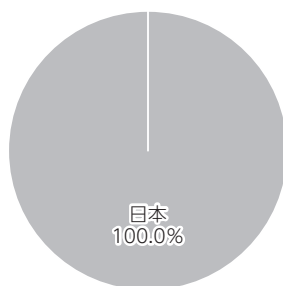
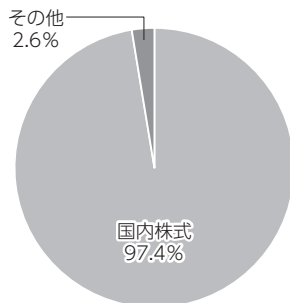
(基準日:2023年9月12日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.4%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.2%
3	伊藤忠商事	卸売業	2.7%
4	竹内製作所	機械	2.1%
5	デンソー	輸送用機器	2.1%
6	ソニーグループ	電気機器	2.1%
7	マクニカホールディングス	卸売業	2.0%
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.9%
9	味の素	食料品	1.9%
10	MARUWA	ガラス・土石製品	1.8%
	全銘柄数	132銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年9月12日現在です。

外国株式マザーファンド(D号)(2022年9月13日から2023年9月12日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	17	(17)
有価証券取引税	(株式)	7	(7)
その他費用	(保管費用)	60	(60)
	(その他)		(0)
合計		84	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

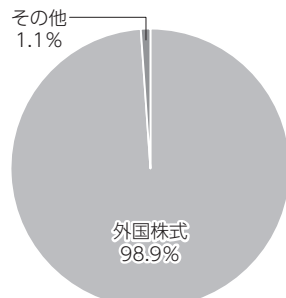
(基準日：2023年9月12日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	5.1%
2	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	5.0%
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	4.0%
4	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.1%
5	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	1.9%
6	FORTINET INC	ソフトウェア・サービス	1.9%
7	ADOBE INC	ソフトウェア・サービス	1.8%
8	SYNOPSYS INC	ソフトウェア・サービス	1.8%
9	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	1.8%
10	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス流通・小売り	1.8%
	全銘柄数	86銘柄	

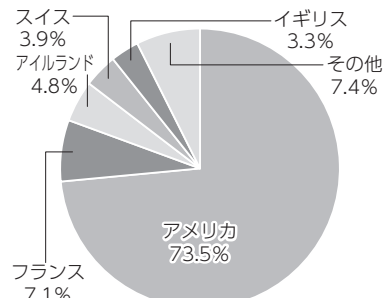
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

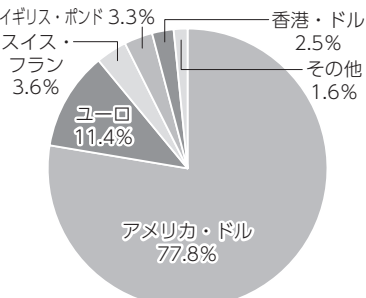
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)

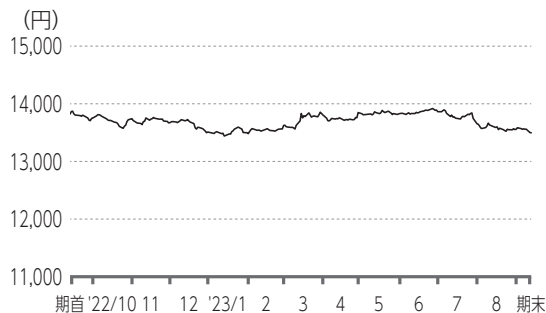


※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年9月12日現在です。

国内債券マザーファンド(D号)(2022年9月13日から2023年9月12日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

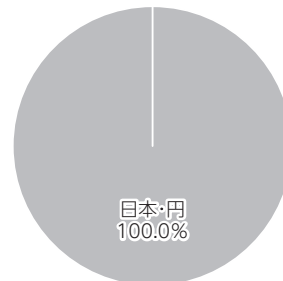
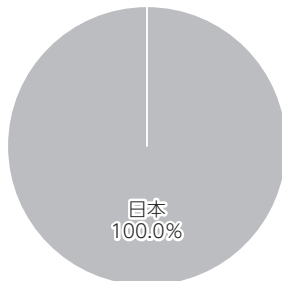
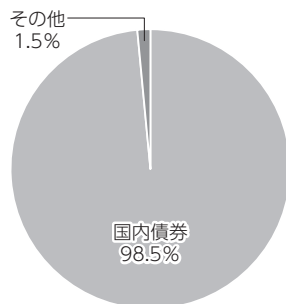
(基準日：2023年9月12日)

	銘柄名	組入比率
1	450 2年国債	7.9%
2	361 10年国債	6.9%
3	452 2年国債	6.7%
4	156 5年国債	6.7%
5	25-5 愛知県15年	3.3%
6	149 20年国債	3.0%
7	307 住宅支援機構	2.6%
8	30-10 静岡県公債	2.6%
9	140 20年国債	2.6%
10	449 2年国債	2.2%
	全銘柄数	79銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年9月12日現在です。

外国債券マザーファンド(A号)(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(保管費用)	13	(13)
	(その他)		(0)
合計		13	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

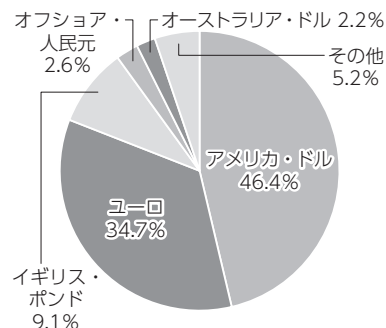
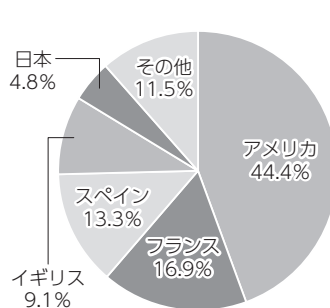
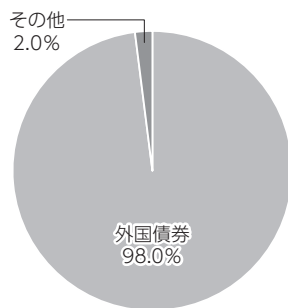
(基準日：2023年12月15日)

	銘柄名	組入比率
1	US TREASURY N/B 2.75 02/15/28	7.7%
2	US TREASURY N/B 1.375 11/15/31	7.3%
3	FRANCE OAT. 0 11/25/29	5.0%
4	FRANCE OAT. 0 05/25/32	4.7%
5	US TREASURY N/B 1.625 02/15/26	4.6%
6	US TREASURY N/B 1.125 05/15/40	3.8%
7	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 1.5 04/30/27	3.8%
8	US TREASURY N/B 0.5 05/31/27	3.2%
9	UK GILT 3.5 10/22/25	3.0%
10	US TREASURY N/B 1.375 10/31/28	2.9%
	全銘柄数	62銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年12月15日現在です。